



コロナ禍で苦しむみなさんに

「都構想」よりコロナ対策

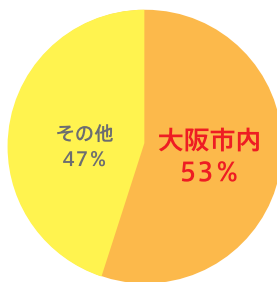
感染防止と くらしの支援を

コロナ対策を大阪府に丸投げし、独自の対策に消極的な大阪市長。感染者の多い大阪市でこそ、感染を防止し、命と暮らしを守る支援に力を発揮するときです。



PCR検査10倍で感染抑止

新型コロナの検査は現在、府全体でおよそ2000件/日。拡大を抑え込むためには、10倍の2万件/日に引き上げ、感染の“震源地”をつきとめることが求められます。そうしてこそ経済との両立もできます。大阪市独自で検査を増やすことが大事です。



大阪市内に多い陽性者
※9月18日時点累計

東京都・福祉職員15万人検査

東京都は、院内感染から命を守るため福祉施設の職員や利用者など、約15万人の検査実施を決めました。

保健所体制の強化、 医療機関への資金援助を

政令市の力で不安を除去する努力を

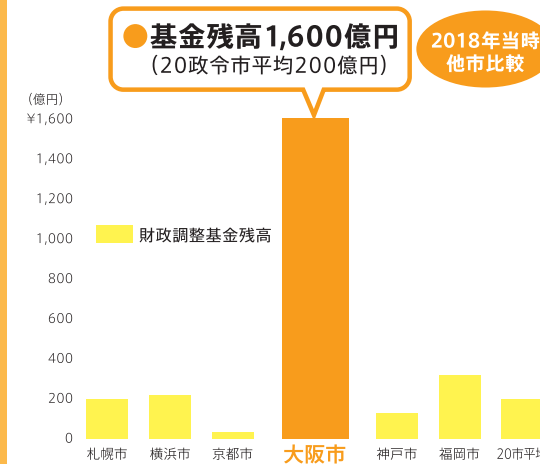
新型コロナウイルスに対して、感染拡大そのものと社会・経済状態の悪化、この2つの不安がある中、私たちを守ってくれる最後の砦は大阪市です。大阪市の豊かな資金を使えば、PCR検査も十分拡大することができます。大阪府・市には、「イソジン」発言などはやめ、科学的な検証に基づいたコロナ対策をしていただきたいです。



大阪府歯科保険医協会
小澤力 理事長

財源はあります

大阪市には、自治体の貯金にあたる「財政調整基金」が1500億円(2020年9月)あり、全国の自治体の中でも桁違いの額です。災害時に使用する目的の貯金です。使うべきときは、いんです。



大学の学費を半額に

市立大学の学費を半額にするには、約16億円。私立大学や短大、専門学校^{の学費負担も軽減させましょう。}

大阪市独自で業者支援を

松井大阪市長は、「府と役割分担している」として、市独自の業者支援に背を向けています。大阪市の責任で独自に国や府の制度の対象から外される事業者への減収補てん制度の創設を求めます。

神戸市

店舗の家賃を減額したオーナーに支援

仙台市

コロナ対策をする中小企業に5~10万円補助。市と協力企業による新規大卒者などの奨学金返還金を3年間支援。



橋下 徹 氏

大阪府知事、大阪市長時代に徹底的な改革を断行し、**有事の今、現場を疲弊させている。**保健所、府立、市立病院など。そこはお手数をおかけしますが見直しをよろしくお願いします。(4月3日Twitterから)

◆ コロナ危機の深刻化は政治の責任

大阪では、これまで「二重行政の無駄をなくす」「スリムな組織をめざす」として、公務員を減らし、住吉市民病院までなくしました。

4月の新型コロナの感染拡大時に、3次救急の受け入れが停止し、「ある意味の医療崩壊」と医療体制の弱さが指摘されました。

- 18年市立住吉市民病院の廃止(吉村市長)
- 17年 府立公衆衛生研究所と市立環境科学研究所の統合・独立行政法人化(吉村市長・松井知事)
- 00年大阪市の保健所が24→1(磯村市長)



とり壊しがはじまった住吉市民病院